



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—利益確定売りに押され反落—

	前週終値	4月4日	4月5日	4月6日	4月7日	4月8日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,792.75	17,737.00	17,603.32	17,716.05	17,541.96	17,576.96	-215.79	-1.21%
騰落幅		-55.75	-133.68	+112.73	-174.09	+35.00		
S&P500	2,072.78	2,066.13	2,045.17	2,066.66	2,041.91	2,047.60	-25.18	-1.21%
騰落幅		-6.65	-20.96	+21.49	-24.75	+5.69		
ナスダック総合指数	4,914.54	4,891.80	4,843.93	4,920.72	4,848.37	4,850.69	-63.85	-1.30%
騰落幅		-22.75	-47.86	+76.78	-72.35	+2.32		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場でダウ平均は215ドル安と反落しました。S&P500やハイテク株比率の高いナスダック総合指数もそれぞれ下落しました。

経済指標の発表が少なくやや材料難の中WTI原油先物価格が一時1バレル35ドル台まで下落したことを受け、売り先行となりました。週の半ばにはハト派的な内容だったFOMC議事要旨が好感され反発する場面もありましたが、高値警戒感もあって再び売りに押されました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



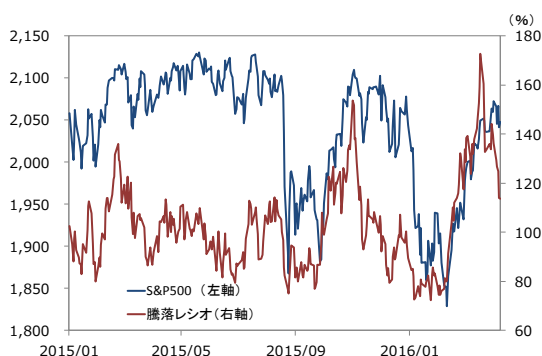
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.3	3.0	2.7%
S&P500	17.4	2.8	2.3%
ナスダック総合指数	20.6	3.6	1.3%

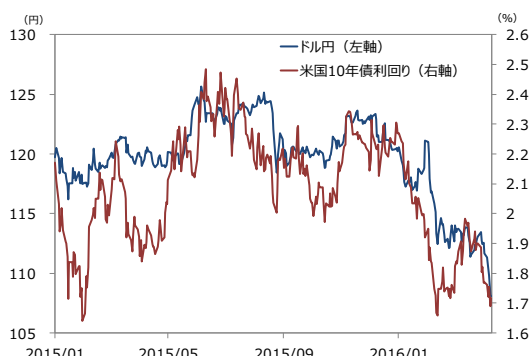
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年4月8日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

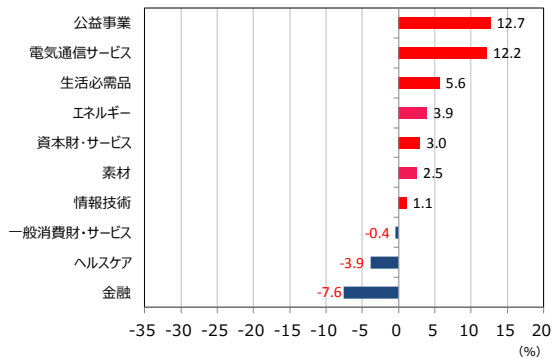
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

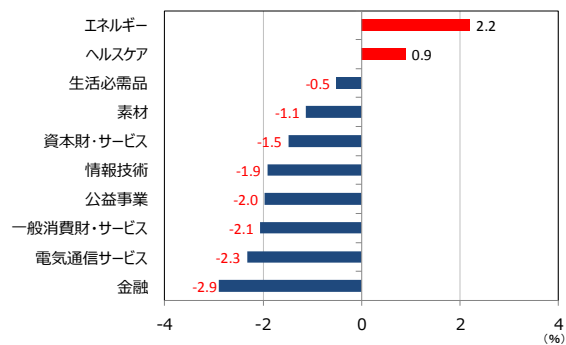
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (4/4-4/8)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	8.2
MRK	メルク	3.1
CVX	シェvron	2.2
UTX	11アイテッド・テクノロジーズ	1.4
MCD	マクドナルド	0.7
BA	ボーイング	0.7
V	ビザ	0.6
XOM	エクソンモービル	0.3
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (4/4-4/8)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-6.0
GE	ゼネラル・エレクトリック	-3.6
JPM	JPMorgan・チェース・アント・カンパニー	-3.6
NKE	ナイキ	-3.5
CSCO	シスコシステムズ	-3.5
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-3.4
UNH	11アイテッド・ヘルス・グループ	-3.3
CAT	キャタピラー	-3.2
DIS	ウォルト・ディズニー	-2.7
AXP	アメリカン・エクスプレス	-2.6

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇は9銘柄にとどまりました。米政府の定めた新たな規制で節税メリットがなくなるとしてアイルランドのアラガン社との合併計画を撤回したファイザー (PFE) は財務負担の軽減が好感され8%超の大幅上昇となりました。

<下落>

ゴールドマン・サックス (GS) が6%安、JPモルガン (JPM) が3.6%安と金融株2社がそれぞれ下落したほか、ナイキ (NKE)、ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ)、ウォルト・ディズニー (DIS) などディフェンシブの一角も売られました。

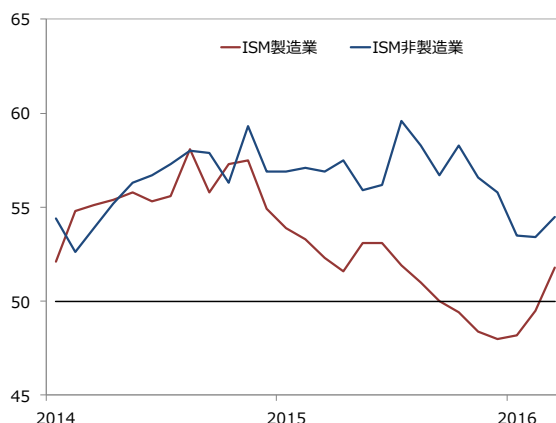
先週発表された主な経済指標

ISM 非製造業景況感指数 3月 54.5 市場予想 54.2 前月 53.4

5日に発表された3月のISM非製造業指数は、54.5と市場予想を上回って前月から改善しました。ヘッドラインを構成する新規受注・業況・雇用・入荷遅延の4項目全てが前月から改善する好内容でした。

先に発表された製造業指数も6ヶ月ぶりに50を回復するなど、原油価格の反転やドル高の一面を受け米国企業の景況感好転が鮮明となっています。

ISM景況感指数（製造業・非製造業）



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

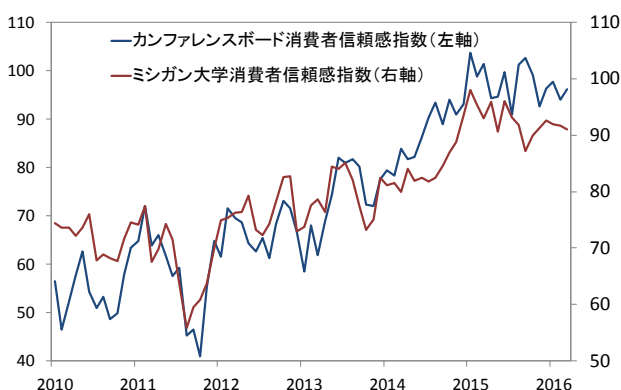
今後発表される主な経済指標

3月分 小売売上高（自動車・ガソリン除く・前月比） 市場予想 +0.3% 前月 +0.3%

4月13日に3月分の小売売上高が発表されます。上述したように米企業の景況感改善は鮮明ですが、新車販売台数がやや伸び悩むなど個人消費の先行きにはやや不安が残ります。

こうしたなか3月の小売売上高が伸び鈍化となるのか、堅調な売上を記録するのか注目されます。

米国の消費者センチメント



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー米国企業の決算発表が本格化ー

先週のマーケットビューーでは、米国経済のファンダメンタルズは概ね好調ながら株価は高値警戒したい水準であると記しました。結果的に米国株は利益確定売りに押される格好で下落しました。

今週からは米国企業の1-3月期決算発表が始まります。トムソン・ロイターの集計によれば、S&P500 歳用企業の1-3月期の利益は前年同期比7.6%の大幅減益と見込まれています。これは、エネルギーや素材関連業種の大幅減益の影響です。

コモディティ価格の大幅下落に伴う1-3月期の減益はすでに株価に織り込まれているとみられ、大きな懸念は必要ないと考えています。ただ、当欄で記しているように米国株は引き続きやや割高感が台頭していることから冴えない決算を材料に利益確定売りが進む可能性があり注意が必要です。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会